

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : iguchi@mx1.nisiq.net

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 地図

[http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map\(Nov-2007\).pdf](http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map(Nov-2007).pdf)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

また、本ニュースの配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

～編集者より～

「タイの街を見ていると、景気が良いのか悪いのか、さっぱり見当が付かない。」先週、ある日本企業の幹部の方が、弊所に立ち寄った時に、こぼしていた言葉である。最近発表されたタイ経済のマクロ数値から言うと、08年10月～12月の経済成長率は、-4.3%となり、2008年通年の経済成長率は2.6%増となり、07年の4.9%増に比較し、大幅な鈍化となっている。また、昨年の政治混乱により同期の予算執行額は目標を大幅に下回り、政府投資支出は二桁減で、むしろ政府が景気を下落させた結果となっている。輸出を見ると1月の輸出額は26.5%減と悪化しており、ほとんどの品目で減を記録している。このような大幅な輸出額の収縮は、輸出依存度の高いタイの経済に少なからず影響を及ぼすものと思われる。そしてマスコミでは、失業者の増加を大々的に報じている。バンコクの北に位置するアユタヤの工業団地周辺では、実に2万人の失業者が予想されるという。

こんな中で、何故、冒頭の発言が出たのであろうか。それは、現象面で不況という雰囲気が出て来ていないという事に尽きる。道路の渋滞状況は、全く変わらない。ゴルフ場にも多くのタイ人のプレイヤーが来ている。中心部の大型小売店舗には週末となるとワンサカ買い物客が訪れている。マンションやオフィスビルの工事も乱立気味ではあるものの着々と進んでいる。さらに、空港とバンコク都心部を結ぶ高速鉄道も8月に開通予定となり、既に試験走行の段階に入っている。弊所から間近に巨大なターミナルが出現しつつある。確かに街を闊歩する観光客は減ったものの、どこにも不況らしい景色や現象が見られない。

話は、97年7月に遡る。タイの通貨バーツ暴落に伴うアジア金融危機の時、私が現地で観たものは、道路が閑散とし、工事のほとんどが中断（公共工事である高架鉄道や高速道路工事は進んでいたが）し、工事を中止したビルがコンクリの鉄筋が剥き出しのまま放置されていた状態であった。私の事務所が入っている30階建てのオフィスビルも、多くの店子が夜逃げして出て行ったものである。あれから12年経つが、何とも今眼前に映る「不況」の光景は、当時の光景と異にしている。タイ経済が、米国金融不況の影響を直接受けなかったせいなのかもしれないし、当時の教訓が生きているのかもしれない。

先週行ったバンコク郊外のゴルフ場のキャディ曰く「不況でキャディの数が増えた。今500人から600人も居る」との由。バンコク周辺の工業団地で失業した女性達（女性とも限らないが）がゴルフ場になだれこんで来たということなのだろう。一つのゴルフ場でそんな沢山のキャディを雇えるワケがない。「もっと不況でキャディが増えたら、お客さん一人に3人や4人のキャディを付ける」とのこと。昔に流行った「大名行列」である。そうなったらゴルフのルールも何もない。今風に言えば、キャディ業務のワークシェアリングである。いいじゃないか。つまり、不況で溢れた失業者を受け入れるだけのキャパシティが農村だけでなく、社会のいたる処にあるのが、タイの良さなのかもしれない。まるでスポンジ状の社会構造なのである。今はやりの雇用のセーフティネットという言葉で喩えるならば、弾力性のあるネットということだろうか。

～シンガポールで小規模企業による商標登録が増加～

ラッフルズホテルの近くに店を構えるチキンライス屋台のSin Swee Keeは2年前に店の名前とロゴを商標登録した。このように、シンガポールでは最近商標登録をする小規模企業が増えているとIP法専門のNanyang Law事務所のNg Kim Tean氏は語る。シンガポール知的財産庁の商標データベースによれば、2001年には小規模な屋台の登録による商標登録は一件もなかったが、ここ2年では20の小規模屋台が商標登録を行っている。Tan Peng Chin法律事務所でIP、メディア及びエンターテインメント部門の責任者であるMark Lim氏は、シンガポールでは皆食べることが好きなので、自身のブランドを保護しようという意識が芽生えてきたと指摘し、法律についてより教育を受け知識もある第二世代が店を継いでいると付け加えている。自身も開店の際に商標登録をしたMohamed Jafrullah氏は飲食業界では有名な店の名前を別の事業者が使うというやり方は一般的であり、自分の権利を保護し消費者に混同を引き起こさせないようにしたいと語っている。

（2009年1月28日、シンガポールストレイトタイムズ）

～タイ National Research Council が発明者の日に合わせ表彰～

来月の発明者の日に合わせ、National Research Council of Thailand は 4 名を受賞者として、19 名を次点として表彰する。受賞者は National Electronics and Computer Technology Centre の携帯電話信号妨害機、King Mongkut's University of Technology Thonburi の 6 時間卵黄塩漬け機、The Institute of Advanced Naval Studies の戦争ゲームシミュレーター-980、Mahidol University Rachasuda College の盲目者用キッチンである。次点の中にはマイクロ波バイオディーゼルリアクター、シルクプロセッサ、動物用わな、endobag 遠隔操縦機、歯科インプラント計画ソフトウェア、石探知及び衝撃波制御機器などがある。上記発明者は 2 月 2 日ムアントンターニーのインパックアリーナの展示会において表彰を受ける。この展示会は 2 月 5 日まで開催されている。賞状の他、受賞者には 50 万バーツ、次点には 5 万バーツの賞金が贈られる。

(2009 年 1 月 17 日、タイネーション)

～タイが Asean International Intellectual Property Fair の共同ホスト国となる希望～

タイの Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣は、タイが他の ASEAN 加盟国と共に Asean International Intellectual Property Fair の共同ホスト国となるとの考えを示した。同氏はこの件は、来月タイのホアヒンで開催される ASEAN サミットで議題となるだろうと述べた。

(2009 年 1 月 19 日、タイネーション)

～タイの Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣が押収した海賊版商品を公開～

タイの Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣が昨日経済及びサイバー犯罪取締局で行われたプレス発表で、映画 CD を並べ、この他海賊版ゲームサーバー、ジーンズ、時計及びバッグらの押収品を公開した。

(2009 年 1 月 27 日、タイネーション)

～タイの NSTDA が産業界への技術移転を行い民間企業を支援する計画～

タイの National Science and Technology Development Agency (NSTDA) の Sakarindr Bhumiratana 理事長は、NSTDA が産業界へ技術移転を行い、新しい研究開発を「棚から」民間企業に供給し、あらゆる種類の企業・産業に合わせた研究開発を提供するとの計画を発表した。同理事長によれば今年 NSTDA では 34 億バーツの予算があるということであるが、この予算のうち半分は研究開発の推進、40%が技術移転と人材開発、10%が経営管理に使われる予定である。NSTDA では繊維・化学、食品・農業、医薬品・保健、ソフトウェア、マイクロチップ・マイクロエレクトロニクス、自動車・輸送、エネルギー・環境の 6 産業において、研究開発を強化するためのまとまったアプローチを行う計画である。このアプローチにより企業と産業界は研究開発費を削減することができ、製造に力を入れビジネスチャンスを増やすことができる。NSTDA では 600 件以上ある特許を新しい商品とサービスを開発するため「棚から」民間企業に知識移転する計画であり、昨年は NSTDA の特許 100 件が新しい商品とサービスの開発に利用され、今年は 30 件が同様に利用される予定

で、この他 200 件の特許が今年末までに登録される予定であると Sakarindr Bhumiratana 理事長は話している。NSTDA ではこの他にも、民間企業や政府機関と共同で地元企業を支援する新規技術やイノベーションを利用する、新しく科学技術事業を立ち上げる起業家を支援するため Science Park に「Garden of Innovation」を設立するといった計画がある他、SME バンクと協力して中小企業の技術利用を支援するなどの事業を行っている。

(2009 年 1 月 27 日、タイネーション)

～タイ、シンガポール、ベトナムとの個別 FTA 交渉を EU が希望～

欧州委員会の Philippe Meyer 通商総局長は昨日バンコクにおいて、タイ、シンガポール、ベトナムらとの二国間自由貿易協定を進める考えを述べた。同局長は地域対地域の FTA 交渉には制限が多くあることがわかったので、早急に個別の交渉、特にタイとの交渉を進めたいと話し、ASEAN 全体との交渉に 10 年かけるのは時間がかかり過ぎると述べた。ASEAN と EU の自由貿易交渉は 2005 年 4 月に始まり、最近では昨年 10 月に交渉が行われたが、ASEAN がまだ関税同盟ではないこと、加盟国 10 カ国の利害の相違点が多数あることから交渉はあまり進展していない。

(2009 年 1 月 27 日、タイネーション)

～タイ知的財産センター長がタイ人の知財登録に関する意識を啓発～

タイ知的財産局の Chumpichai Svasti-Xuto 知的財産センター長はタイの発明家やデザイナーの多くは未だに自分の知的財産を登録する必要があるとは考えていないと話す。タイではイノベーションや製品は公共の財産で、誰でもその利益を受けることができると考えられているが、同センター長は、もし自分の製品そっくりのものが中国から輸入されタイで販売されていたらどう思うか考えて欲しいと問いかけ、製品を輸出する場合には国内外で特許登録することできるかどうか考える必要があると述べている。タイ知的財産局の 2007 年年報によれば、タイの特許出願累積件数は 56,287 件で、このうち 11,860 件が登録されている。このうちタイの個人及び企業による登録は 4,034 件、米国が 2,185 件、日本が 2,807 件、EU が 1,796 件、ASEAN が 71 件、その他が 967 件であった。特許登録における意匠特許と発明特許の件数内訳は 2003 年は意匠が 1,320 件、発明特許が 1,006 件、2004 年は 1,328 件と 716 件、2005 年は 769 件と 553 件、2006 年は 757 件と 1,121 件、2007 年は 876 件と 948 件であった。

(2009 年 2 月 2 日、バンコクポスト)

～タイデザイナーの実力～

Bathroom Design Co., Ltd (Thailand) のジャグジージェットバス IGL00 I- Crylics が日本のグッドデザイン賞、ドイツの iF Product Design Award、Red Dot Design Award を受賞するなど、タイのデザイナーと企業には外国勢と競い合うだけの実力がある。タイの人々は幾度となく自分のブランドでは成功できないと思ってきたが、それは間違いである。

(2009 年 2 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ工業連盟が工業デザインセンター設立を政府に要請～

タイ工業連盟（The Federation of Thai Industries、FTI）の Payungsalk Chartsutipol 副会長は工業省に対し中小のメーカーの世界市場における競争力を向上させるため、工業デザインセンターを設立するよう提案した。

（2009 年 2 月 2 日、タイネーション）

～タイチェンマイでコピー又は無許可ソフトを使用していた企業 2 社に強制捜査～

チェンマイにある食品加工工場を運営する企業 2 社が Autodesk、Microsoft、Thai Software Enterprise のライセンスを受けていないソフトウェアを使用したとして 2 ヶ月に及ぶ調査の末、強制捜査を受けた。経済及びサイバー犯罪取締局はこの 2 社から 150 点以上 250 万パーツ相当のコピー又は無許可で使用されていたソフトを押収した。

（2009 年 2 月 4 日、タイネーション）

～タイで押収した海賊版 DVD 数千枚の仕分け作業～

カンチャナブリーの海賊版映画スタジオの強制捜査で押収された海賊版 DVD 数千枚の警察捜査官による仕分け作業が昨日バンコクで行われた。

（2009 年 2 月 5 日、バンコクポスト）

～タイ米 FTA 交渉が再開～

タイ米 FTA 交渉が 2006 年 9 月のクーデター以来 3 年ぶりに再開される運びとなった。来月初めタイの Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣率いる交渉チームがワシントンを訪問し、正式に FTA 交渉再開を発表する予定である。タイ米 FTA 交渉は 2004 年 6 月から始まったが、両国間にはサービス産業の自由化、知的財産権保護などについて隔たりがあり、協定案の一部について地元からの批判や障害を生んでいた。

（2009 年 2 月 5 日、タイネーション）

～タイで違法 CD、VCD 及び DVD の製造販売者のブラックリストが内閣に提出～

タイのイメージ向上のため、商務省では違法 CD、VCD 及び DVD の製造販売者のブラックリストを内閣に提出し、処罰を進める予定である。商務省ではこれによりこの先 3 ヶ月で音楽及び映像の侵害行為が 90%削減されると自信を持っている。この動きは米国を初めとする先進国からタイの IP 法が効果がないとの批判を受けたものである。

（2009 年 2 月 6 日、タイネーション）

～タイ食品医薬品局がインドから輸入したジェネリック医薬品の品質を保証～

タイ食品医薬品局の Weerawan Taengkaew 副局長は昨日、インドから輸入されたジェネリック版心臓疾患治療薬 Clopidogrel について、生物学的同等性試験により効果が確認され、正規品に劣らないものであると品質を保証した。同副局長は医師と病院が Clopidogrel の品質について疑いを持っているのは、正規品との価格差が大きいためではないかと付け加えている。正規品の Plavix が一錠 70 パーツするのに対し、Clopidogrel の価格は一錠 3 パーツ以下である。Clopidogrel は、強制実施権が行使されて以降 2007 年 8 月からタイ政府医

薬品局（GPO）によりインドの製薬会社 Cladilla Healthcare から 600 万錠が輸入され、ユニバーサル医療計画と社会保障基金スキームの対象者に処方するため、全国の国立病院に配布されてきた。

（2009 年 2 月 7 日、バンコクポスト・タイネーション）

～日本の JETRO と商社がタイ企業に食料品のブランド化を進めるよう助言～

日本貿易振興機構（JETRO）と日本の商社らはタイのメーカーに対し、市場への浸透を伸ばすため、特に食料品におけるブランド化を進め、食品の安全基準と安定した供給を構築するよう助言した。National Food Institute の Yuthasak Supasorn 理事長は食の安全に関する懸念により特に日本の消費者に中国食品離れが進んでいると話す。日本で消費される食品のうち 60%が輸入品でそのうち 80%が中国からのものである。Federation of Thai Industries (FTI) によれば、タイの食品輸出に日本が占める割合は昨年の 14%から今年は 15～16%に増加すると見込まれている。スーパーマーケットチェーンが多数タイの生産者と加工食品の供給拡大について話し合いを進めており、タイ食品の日本への輸出は今年少なくとも 10%増加すると見込まれている。National Food Institute では、商品価格の低下と景気の停滞により、タイの食品輸出額は 2008 年の 8,000 億バーツから今年は 7,600 億バーツに落ち込むと予想している。Pornthiva Nakasai 商務大臣は昨日日本の二階俊博経済産業大臣と JETRO の林康夫理事長と会談し、日本の当局がタイ食品の付加価値形成及びタイの「Thai Kitchen to the World」事業に支援促進を行うことを約束したと述べた。二階大臣はまた、日本の農林水産省に 2004 年の鳥インフルエンザの発生以来長い間休止されてきた生の鶏肉の輸出について、輸入規制を緩和するよう説得すると約束した。

（2009 年 2 月 7 日、バンコクポスト）

～タイ最大財閥サイヤムセメントグループが研究開発予算を倍増～

タイ最大の財閥である Siam Cement Group は研究開発予算を、2004 年の 7,000 万バーツから今年 10 億バーツ近くに倍増させてきた。研究開発費倍増の最終目的は、社内の研究開発と地元大学との共同研究により付加価値の高い製品を開発し、2015 年までにグループの総売り上げの 50%まで貢献することである。昨年のグループの総売り上げに高付加価値製品が占める割合は 19%とこれまでの 4 年間の 4%に比べかなり増加しているが、同グループの Kan Trakulhoon 社長は 50%という数字が高い目標であることを認めている。

（2009 年 2 月 9 日、バンコクポスト）

～タイ商務省は知的財産権侵害を行った警察官 41 名のリストを首相に提出～

タイ商務省は知的財産権侵害を行った警察官 41 名のリストを作成し、昨日 Alongkorn Punlaboot 商務省副大臣が政府の知的財産権侵害防止抑制委員会を率いる Abhisit Vejjajiva 首相に提出した。Alongkorn Punlaboot 商務省副大臣はリストには巡査部長から幹部までの警察官が著作権及び商標権侵害の疑いで挙げられているが、これは氷山の一角に過ぎず、今後侵害行為を行っている他の機関の職員のリストも作成する予定だと述べている。Abhisit Vejjajiva 首相は警察を監督している Suthep Thaugsuban 副首相にリストに名前のある警察官に対し法的措置を講じるよう要請した。この動きは Alongkorn Punlaboot

商務省副大臣が米国政府とタイ政府の知的財産保護に対する取り組みと米国への輸出を行っているタイの輸出業者の優遇税制措置の可能性について話し合いを行うため、ワシントンを訪れるのに先駆けて行われたものである。同副大臣の使命の一つは、知的財産権侵害に関して米国通商代表部の **Priority Watch List** からタイを外すよう米国当局を説得することである。**Boonruang Polpanich** 警察副本部長は警察官による知的財産権侵害への関与を否定し、これまで警察官が海賊版 CD 製造や著作権侵害に関与していたということが見つかったことはないと話している。

(2009 年 2 月 11 日、バンコクポスト)

～タイ駐在米国大使がタイ関税法の改正を要求～

Eric John 駐タイ米国大使が昨日 **Pornthiva Nakasai** 商務大臣と会談を行い、投資環境を整えるために 80 年前に制定されたタイ関税法を改正し、知的財産権保護により一層取り組むよう求めた。

(2009 年 2 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ、スリン県のジャスミンライスが **Royal Chitralada** プロジェクトのブランドを獲得～

スリン県のジャスミンライスが品質を認められ、**Royal Chitralada** プロジェクトのブランドで販売されることとなった。**The Royal Chitralada Rice Mill** は先週、**Surin Agricultural Marketing Cooperatives** と契約し、ジャスミンライスの稲 2,600 トンを購入した。スリンは **Thung Kula Rong Hai** 地域にある県で、渇水地域であるが、高品質の米の生産地として知られており、精米後の品質が 97-99% と高級品市場などへの輸出のポテンシャルは高い。タイ農業・農業協同組合銀行の **Ennoo Suesuwan** 副頭取は、**Royal Chitralada Rice Mill** が扱うことで、スリンの農家はプレミアム市場を引き付け、高額な報酬を享受することになるだろうと述べた。

(2009 年 2 月 19 日、タイネーション)

～タイマイクロソフトが科学技術省傘下の **Nectec** と共同で研究開発～

Microsoft(Thailand) とタイ科学技術省の **National Electronics and Computer Technology Cnetre (Nectec)** が、支援技術、「**digitised Thailand**」及びソフトウェアテストの 3 分野で共同研究開発を行うこととなった。両者はこの他交通管制のソフトウェア開発についても共同研究を進める。

(2009 年 2 月 17 日、タイネーション)

～中国が **WTO** による中国の知的財産権保護に関する裁定に遺憾の意を表明～

中国は昨日、中国の知的財産権保護に関する大幅に米国寄りの裁定に遺憾の意を表明した。しかし同国は知的財産権保護強化のため他国との協力を進めていくと述べている。火曜に発表された **WTO** の裁定では、中国は国の検閲を受けていない海賊版 CD や DVD を見て見ぬ振りをし、貿易ルールを無視してきたとしている。この他、侵害部分を取り除ければ、押収した製品を市場で再び販売することを認めてきた点についても中国政府を非難してい

る。中国の知的財産侵害に対する刑事起訴が WTO の規定に違反しているという米国の主張が認められなかった点については評価すると、商務省報道官の Yao Jian 氏は述べている。
(2009 年 1 月 29 日、タイネーション)